

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.93

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

雇用調整助成金 円滑な申請・支給を要望

「目詰まり」解消へ

日本商工会議所は5月1日、「雇用調整助成金の円滑な申請・支給に関する緊急要望～中小企業の事業継続と雇用の維持・安定に向けて～」を取りまとめ、政府に提出した。

要望は、雇用の7割を占め、地域経済を支える礎である中小企業、特に雇用調整助成金を初めて利用する中小企業が円滑に申請、かつ迅速に支給されることが極めて重要であるためまとめたもの。①申請段階、審査段階での「目詰まり」の解消、②申請要件のさらなる緩和・撤廃、③助成金の前払いの実施、④対象労働者1人1日当たりの上限額の引き上げ、⑤申請に不慣れな中小企業に対する相談体制の強化、分かりやすい周知の5本を柱に掲げた。目詰まりの解消としては、申請、審査を担うマンパワーの強化や、申請手続きのオンライン

化、緊急対応期間（4月1日～6月30日）の延長、申請要件では生産指標要件の撤廃（売上高などの生産指標が前年同期に比べて5%以上低下）、雇用調整（休業）の実施に関する労使協定要件の撤廃および関連する添付書類の削減を求めた。また、助成金の前払い（見込み払い）・事後精算の実施などを要望した。

要望項目

1. 申請段階、審査段階での「目詰まり」の解消
2. 申請要件のさらなる緩和・撤廃
3. 助成金の前払いの実施
4. 対象労働者1人1日当たりの上限額の引き上げ
5. 申請に不慣れな中小企業に対する相談体制の強化、分かりやすい周知

新型コロナ対策 「みらい飯」事業

地域の飲食店を応援

日本商工会議所は4月28日、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域の飲食店をサポートする「商工会議所地域飲食店応援プログラム『みらい飯』」を創設した。

みらい飯は、クラウドファンディングサービスを運営するREADYFOR（東京・千代田）と連携し、新たに立ち上げた商工会議所事業専用のプログラム。地域資源の活用をサポートする「feel NIPPON」の一環として実施している。地域飲食店の運転資金の一部に充ててもらうため、各地商工会議所を通じ、地域内外の人たちにクラウドファンディング型の応援を呼び掛けている。各地の商工会議所がクラウドファ

ンディング実行者となり、プロジェクトのページを作成・支援金募集を呼び掛け、集まった支援金を参加飲食店に配分して送金する。

地域飲食店応援
クラウドファンディング



みらい飯
MIRAI MESHII

影響長期化を踏まえた中小・小規模事業者の事業継続に向けた緊急要望

迅速に一層の支援を

日本商工会議所は5月19日、「新型コロナウイルスの影響長期化を踏まえた中小・小規模事業者の事業継続に向けた緊急要望」を取りまとめ、政府に提出した。3月6日の緊急提言、3月30日の緊急要望に続く第3弾。

要望書は、影響長期化に伴う、倒産・廃業防止に向けたさらなる政策対応および影響長期化を見据えた、感染拡大防止と経済社会活動の両立支援の二つが柱。倒産・廃業防止に向けたさらなる政策対応では、雇用調整助成金の円滑な申請・支給・上限額の引き上げや、貸倉庫・工場・事務所の賃料助成制度の創設、不動産オーナーが賃料の猶予・減免などに応じやすい環境整備、地方創生臨時交付金の大幅な拡充、国による認定の簡素化・迅速化をはじめとする危機に直面している地域企業への支援、事業継続に資する環境整備などを要望している。また、「新しい生活様式」に対応したビジネスや経済社会の推進の最大の方策はデジタル技術の活用であり、人手不足克服や生産性向上を変革する好機として、中小事業者などのデジタル実装への強力な支援を求めている。

感染拡大防止と経済社会活動の両立支援として、緊急事態宣言の解除または再宣言に対するより分かりやすい基準の明示などと、中小企業におけるテレワーク導入支援の拡充や行政の対面・書面手続きの抜本的な運用改善などデジタルを活用した新たな変革支援を要請。さらに、旅行や飲食、イベントの需要回復に向けた今後の需要喚起・供給力向上への支援などが欠かせないとしている。

要望項目

I. 影響長期化に伴う、倒産・廃業防止に向けたさらなる政策対応

1. 中小・小規模事業者の倒産・廃業を防ぐためのさらなる支援
2. 倒産・廃業の危機に直面している地域企業への支援
3. 中小・小規模事業者の事業継続に資する環境整備

II. 影響長期化を見据えた、感染拡大防止と経済社会活動の両立支援

1. 緊急事態宣言解除後における感染拡大防止と経済社会活動の両立への環境整備
2. デジタルを活用した新しいビジネスモデル・経済社会への変革支援
 - 新しいビジネスモデルへの変革支援
 - 新しい経済社会への変革を加速化させる環境整備
3. 今後の需要喚起および供給力向上への取り組み支援

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年6月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」<http://youtu.be/eL409YNqiE>
Copyright 2020 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています